

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月26日
【事業年度】	第56期（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 匡俊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 板羽 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 板羽 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月
売上高 (千円)	9,582,286	9,733,374	11,661,641	14,265,227	13,256,567
経常利益 (千円)	1,355,693	954,097	1,968,232	2,532,255	1,603,541
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	913,032	1,009,179	1,397,975	1,570,524	1,025,841
包括利益 (千円)	705,511	1,029,599	1,361,611	1,542,906	1,081,300
純資産額 (千円)	18,251,764	19,025,208	20,030,816	21,154,887	21,793,704
総資産額 (千円)	22,118,121	22,671,342	24,489,540	26,574,539	26,531,597
1株当たり純資産額 (円)	2,030.67	2,113.78	2,224.69	2,348.12	2,417.59
1株当たり当期純利益 (円)	101.58	112.17	155.28	174.36	113.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	83.9	81.8	79.6	82.1
自己資本利益率 (%)	5.1	5.4	7.2	7.6	4.8
株価収益率 (倍)	12.5	9.8	9.8	8.8	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,372,953	1,334,441	2,078,963	2,553,306	338,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,747,492	2,940,082	377,950	3,053,178	4,598,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,271	1,417,898	384,295	476,828	478,109
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,296,012	11,151,773	12,471,906	11,496,461	6,759,896
従業員数 (人)	424	417	419	423	430
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(47)	(59)	(140)	(167)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月
売上高 (千円)	7,384,391	8,198,691	10,022,684	12,738,277	11,730,353
経常利益 (千円)	1,111,194	952,767	1,826,691	2,405,654	1,526,243
当期純利益 (千円)	743,814	1,037,628	1,299,975	1,502,994	971,910
資本金 (千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	17,102,910	17,938,250	18,884,957	19,934,948	20,485,234
総資産額 (千円)	20,523,526	21,292,542	22,898,732	24,873,512	24,807,931
1株当たり純資産額 (円)	1,902.85	1,993.01	2,097.43	2,212.71	2,272.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (10)	30 (10)	45 (20)	55 (25)	40 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	82.76	115.34	144.40	166.86	107.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	84.3	82.5	80.2	82.6
自己資本利益率 (%)	4.4	5.9	7.1	7.7	4.8
株価収益率 (倍)	15.4	9.5	10.6	9.2	13.8
配当性向 (%)	36.2	26.0	31.2	33.0	37.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	305 (29)	305 (47)	305 (59)	309 (140)	313 (167)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	114.3 (110.2)	101.3 (121.2)	143.2 (129.7)	148.0 (138.8)	148.3 (183.9)
最高株価 (円)	1,605	1,368	2,077	2,280	1,757
最低株価 (円)	1,004	722	1,112	1,342	1,330

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主総利回りの比較指数はTOPIX(東証株価指数)の配当込みの数値を使用しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1968年7月 高機能樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を東京都豊島区池袋に設立
- 1969年1月 フッ素樹脂FEPによるシリコンウェーハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
- 1973年6月 フッ素樹脂PFAの開発により、シリコンウェーハ工程内容器の本格量産に入る
- 1981年10月 シリコンウェーハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設
大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
- 1982年1月 本社を東京都豊島区西池袋に移転
- 1984年4月 シリコンウェーハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
- 1989年3月 熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、OA機器部品量産開始
- 1991年3月 熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
- 1994年4月 販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
- 1996年2月 熊本事業所において「ISO9002」（現、「ISO9001」）の認証を取得
- 1996年5月 米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
- 1999年10月 300mmシリコンウェーハ出荷容器「FOSB」の発売開始
- 2001年1月 300mmシリコンウェーハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
- 2003年8月 ミライアル株式会社へ商号変更
- 2003年10月 生産能力を拡大のため、300mmシリコンウェーハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
- 2003年12月 埼玉工場を閉鎖
- 2004年1月 熊本事業所において「ISO14001」の認証を取得
- 2004年6月 100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
- 2005年7月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2006年1月 100%子会社 Kakizaki America Inc.を会社清算
- 2006年12月 株式会社山城精機製作所を子会社化
- 2007年5月 300mmシリコンウェーハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
- 2007年7月 九州営業所を住吉工場内へ移転
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属JASDAQ）に上場される
- 2011年3月 株式会社山城精機製作所を100%子会社化
- 2011年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2012年1月 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）を上場廃止
- 2012年1月 本社を東京都豊島区東池袋に移転
- 2012年7月 株式会社宮本樹脂工業を100%子会社化
- 2012年11月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2014年5月 販売体制強化のため、滋賀県大津市に関西営業所を再開
- 2016年4月 東京都港区に不動産取得、不動産賃貸等事業開始
- 2017年11月 住吉第一工場を改造し、高機能樹脂製品ラインを拡大
- 2018年5月 関西営業所を大阪府茨木市へ移転
- 2019年5月 中国に米来迓商貿(上海)有限公司を設立
- 2020年5月 東京都港区の不動産を譲渡、不動産賃貸等事業から撤退
- 2021年12月 指名報酬委員会の設置
- 2022年3月 株式会社宮本樹脂工業を株式会社ミライアル東北に商号変更
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社・非連結子会社2社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社3社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウェーハ出荷容器及びシリコンウェーハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

その他関連製品.....当社、株式会社ミライアル東北(連結子会社)、有限会社創進ケミテック(非連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

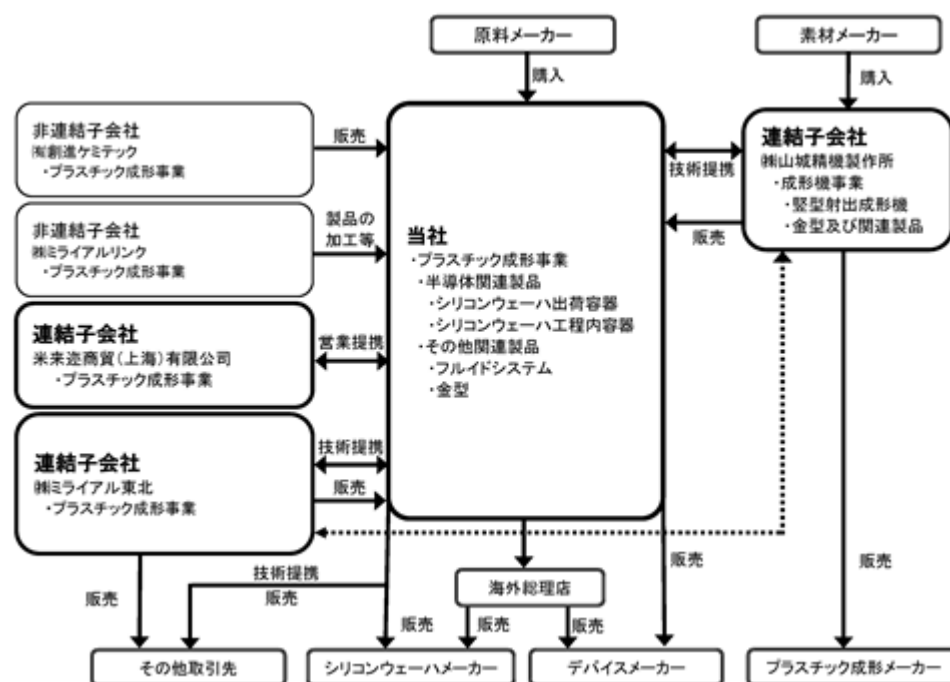
主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

金型及び関連製品.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社である有限会社創進ケミテックは、2024年5月に閉鎖(会社清算)する予定です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所	東京都豊島区	60,000	成形機事業	100.00	プラスチック成形技術でのシナジーを目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。
(株)ミライアル東北	福島県福島市	10,000	プラスチック成形事業	100.00	プラスチック成形加工でのシナジーを目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。
米来迺商貿(上海)有限公司	中華人民共和國上海市	35,000	プラスチック成形事業	100.00	当社製品の海外での営業活動をしております。 役員の兼任及び営業上の取引関係があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業	335	(165)
成形機事業	80	(-)
全社(共通)	15	(2)
合計	430	(167)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
313 (167)	39.1	16.1	5,592

セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業	298	(165)
全社(共通)	15	(2)
合計	313	(167)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
6.9	18.2	79.5	81.7	49.1	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

名 称	当事業年度					補足説明
	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
㈱山城精機製作所	-	-	78.9	78.9	44.3	
㈱ミライアル東北	-	-	59.0	71.4	98.6	

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、当事業年度において女性管理職は在職しておりません。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- なお、当事業年度において取得実績はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 人と自然を大切に し あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。これまでに培ってきた技術力を活かし、高付加価値で高品質な製品を生産し事業の拡大に繋げ、企業価値の向上・持続的な成長に取り組んでまいります。その観点から、収益性については売上高及び営業利益率の増大・向上を重要視しており、効率性についてはROE（自己資本当期純利益率）の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

2025年1月期を初年度とする「中期成長戦略 2028」の目標として売上高239億円、営業利益率20.0%、自己資本利益率11.1%を達成することを目指してまいります。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、インフレが減速しつつある中、地政学的問題の長期化等の影響により、国内外の景気回復については依然として不透明な状況が継続するものと思われま

す。プラスチック成形事業については、当社の事業ドメインである半導体業界の需要が調整局面にあり短期的な足踏み状態となっておりますが、業界全体では底打ち感も囁かれ、これを脱すれば市場拡大のフェーズに入ることが期待されます。

成形機事業については、関連する自動車業界、電機業界の設備投資の需要が緩やかに回復していくものと見込まれ、中期的には成長産業であるEV市場を中心に事業の拡大が期待されます。

(4) 経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、地政学的問題の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰等の高インフレや金利上昇等の影響により、国内外の景気において依然として不透明な状況が継続すると思われま

す。プラスチック成形事業については、主要製品であるシリコンウェーハ容器は、半導体の微細化の進展による顧客要求の高度化等の課題に対処し、更なる品質の改善に取り組んでまいります。また、半導体市場の拡大に備えるべく増産体制の構築及び効率的な生産のための生産設備の導入や人材の確保・育成による生産体制の強化に取り組み、競争力を高めてまいります。半導体業界以外へのアプローチとしては、当社コア技術（クリーン化技術、加工技術等）の他分野への応用展開による新分野開拓・新事業創出等に取り組む、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

成形機事業については、長年培ってきた堅型成形機の強みや大容量、自動化技術を特長とする独自技術を活かした特殊機の拡販により、安定的な利益を確保し、グループ一丸となって技術的・営業的連携の強化にも引き続き取り組んでまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

「中期成長戦略 2028」で掲げたミッション「ずっと、必要とされ続ける」企業グループとして、自らを革新し、独自性ある開発に挑み続け、将来を見据えた成長戦略を確実に実行してまいります。また、サステナブル経営、より強固なガバナンス、株主還元強化の視点を踏まえ、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

サステナビリティに関する取り組みはリスクの減少のみならず収益機会にもつながり企業価値の向上に資するものとして認識しており、2024年2月に次のサステナビリティ基本方針を取締役会で決議しております。

<サステナビリティ基本方針>

当社グループは、搬送容器、高機能樹脂製品および関連の商品・サービスの提供を通してお客さまに快適な暮らしをお届けし、また地域・社会への積極的な貢献により、地域・社会の皆さまと共に繁栄することを目指します。また、法令と社会のルールを順守し、公平・公正で高い透明性を持った効率的な事業活動のもと、お客さま、株主、取引先、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーを尊重しながら、社会の一員として、持続可能な社会の発展を目指します。

また、当社グループの重要課題の解決に向けた取組を着実に進捗させ、中長期的な成長力・持続可能性を向上させるとともに、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことを目的として、2024年度にサステナビリティ委員会を設置する予定です。

サステナビリティ委員会は取締役会の諮問機関として設置され、サステナビリティに関する方針や目標、実行計画の策定、目標に対する進捗管理・評価、個別施策の審議などを行い、取締役会に対して答申を行います。また、サステナビリティ委員会において、事業活動におけるサステナビリティに関するリスクの洗い出しと影響度について検討を行ってまいります。

今後、サステナビリティに関連するリスクを全社的リスクマネジメントに統合する必要があるものと認識しております。

(2) 重要なサステナビリティ項目

当社グループは、搬送容器、高機能樹脂製品および関連商品・サービスの提供を通してお客さまに快適な暮らしをお届けすると同時に、地域・社会への積極的な貢献によって地域の皆さまと共に繁栄することを目指しております。その実現にあたってはサステナビリティの視点が不可欠であり、近年は当社グループが担うべき社会的責任もより大きくなってきております。また、サステナビリティに関する取り組みは、リスクの減少のみならず収益機会にもつながり、企業価値の向上に資するものと捉えております。以上を踏まえて、サステナビリティに関する取り組みにあたっては、当社グループの事業特性や事業環境などを踏まえ、次の7つのマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。

- 「気候変動への対応」
- 「持続可能な人材育成」
- 「安心安全な労働環境」
- 「地域社会への貢献」
- 「生物多様性の保全」
- 「コーポレートガバナンス強化」
- 「サステナビリティ経営の推進」

(3) 戦略

上記「(2)重要なサステナビリティ項目」において記載した7つのマテリアリティに関して当社グループの取組は以下のとおりであります。

気候変動への対応

当社グループでは、工場などの事業拠点において、太陽光発電など再生可能エネルギーを導入し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおります。今後は部門別に温室効果ガスの削減目標を設定し取り組んでまいります。

人権の尊重と人的資本の充実

当社を取り巻く事業環境が変革期を迎えるなか、企業の成長には多様な人材の確保とその人材が活躍できる環境の整備が不可欠という認識のもと、自立型人材の育成と安心・安全な職場づくりに取り組んでおります。また、社員一人ひとりが持つ個性を活かし、それぞれの視点や思考を価値として、個人の能力を最大限に発揮し、活躍できる風土の醸成、社員が生き生きと働ける職場環境づくりを目指しております。具体的な取組は次のとおりであります。

1) 持続可能な人材育成

当社グループでは、独自のモノとサービスで最先端市場の課題を解決するため、人的資本の充実を図ります。そのためにも社会のニーズを先取りし、自発的に考え行動する自立型人材の育成を目指します。

既存事業の拡大や新規事業への参入など、当社の事業戦略に合わせて、即戦力として活躍できる「経験者採用」を積極的に行い、インターンシップの実施、内定者フォローなどによる優秀な人材の採用、意欲・能力のある社員の育成とキャリア形成支援、多様な人材が長く活躍できる環境整備などの取り組みを推進します。

さらに、組織の持続的成長を実現するため、向上心を持って自ら考え行動できる人材育成に必要な知識・スキルを習得するための教育を実施してまいります。

2) 安心安全な労働環境

当社グループでは、すべての従業員の人權と多様性を尊重し、社員一人ひとりが能力を発揮し、成長の喜びを感じられる労働環境を構築します。その一環として、業務におけるDX推進、プロセスの見直しなどの継続的業務の見直しに取り組んでおります。また、育児・介護が必要な社員向けの休職や短時間勤務制度にも取り組み、その時々状況に合わせて無理なく活躍し続けられる環境整備を進めております。今後も、すべての社員が安定して長く活躍でき、新たな働き方にもチャレンジしやすい環境を目指して改善を図ってまいります。

地域社会への貢献、生物多様性の保全

当社グループは、地域における「資源の循環」と「人々の交流」に着目し、各事業所・工場を軸にして産業の循環を作り、人・もの・ことを繋ぎ、地域の人々を笑顔にすることを目指します。また、各事業所・工場が所在する地域社会の自然環境の保全に取り組めます。

地域の企業、住民と共に社会貢献活動に関する情報交換を行いながら、環境・防災・教育・福祉・地域活動などさまざまな分野において、社会貢献活動を進めてまいります。

事業活動においてはさまざまな取引先やパートナーとの関係強化も不可欠と考え、ともに成長・繁栄し続けられる関係づくりに取り組んでおります。

コーポレートガバナンス強化、サステナビリティ経営の推進

経営環境の変化に迅速に対応し経営の健全性・透明性を図るため、多様なスキルと経験を持つ社会の有識者を活用してコーポレートガバナンスの強化を図り、持続的な企業価値の向上を目指します。

さらに、社会から求められるサステナビリティ活動への期待を踏まえ、サステナビリティ委員会を設けてマテリアリティの方針や活動方法についての議論を行い、当社に最適なサステナビリティ経営体制を構築します。

(4) 指標及び目標

当社におけるサステナビリティに関する課題につきましては、上記戦略において示した取り組みを推進してまいります。なお、各課題に対する指標及び目標につきましては、現時点において指標及び目標を定めていないため、記載しておりません。今後、指標を定めて取り組んでいく予定にしております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

景気変動について

当社グループのプラスチック成形事業及び成形機事業の業績は、販売先の業績、設備投資動向及び資材等の市場価格や供給状況に大きく影響を受ける傾向があります。当社グループとしては、地道な原価低減活動や調達先の見直し等を継続するとともに、自動化・省人化などの生産技術を積極的に展開し、5GやIoT、AIといった最新技術を取り入れながら、市場の変化に柔軟かつ効率的に対応できる生産体制の構築を目指しています。

シリコンウェーハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウェーハ出荷容器は、シリコンウェーハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウェーハを出荷するために使用するための容器であり、その需要は、シリコンウェーハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウェーハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウェーハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、デバイスメーカーにおけるリユース回数の増加が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、高性能樹脂製品のライン拡大等、コア技術を活用した他分野への展開にも努めております。

原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格及び原料の製造や輸送等にかかる費用の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更にかかる時間がかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保する等の対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在のシリコンウェーハ市場は、半導体市場の成長に伴い引き続き拡大が予測されております。そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウェーハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウェーハ出荷容器並びにシリコンウェーハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウェーハ出荷容器は、シリコンウェーハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいります。主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスクについて

知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、製造・技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

また、わが国では少子高齢化の影響により、労働人口が減少しております。当社グループでは、生産の自動化による省人化や多様な雇用形態・採用手法による人員確保に努めておりますが、生産維持・拡大に必要な人員を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。適切に検討・承認手続きを取りリスクの回避を進めておりますが、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス等の感染症拡大により、当社グループの生産体制、物流体制、営業活動等の事業活動の継続に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。なお、当社グループでは、衛生管理や対策マニュアル等の徹底により、感染症拡大予防の対策を強化しております。

設備投資について

当社グループにおいては、新製品開発、生産能力拡大や製品の競争力維持のため、設備投資を行っております。設備投資にあたり、適切に検討・承認手続きを取りリスクの回避を進めておりますが、設備投資に対して製品需要が想定を大きく下回った場合、過剰な減価償却費負担、設備除却及び減損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社を取り巻く経営環境は、コロナ禍による制約が解消され経済活動が緩やかに正常化へ向かう一方で、地政学的リスクの長期化、インフレ抑制に向けた各国での金融引き締めの影響等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の中、プラスチック成形事業は、スマートフォンやパソコン等の民生品の需要減退、データセンター等の設備投資抑制の影響等により、半導体市場の需要が低調に推移し年度末に向け厳しい環境となりました。また、原料・購入部材の高止まり、燃料費、人件費等の高騰や増産設備投資による減価償却費の増加等によりコスト面でも厳しい環境となりました。成形機事業は、設備投資が回復基調にあり受注は堅調であったものの、依然として部品供給不足の状況が継続し、生産活動が制約を受け工場が低稼働率となる状況が継続しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、26,531百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて681百万円減少し、4,737百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて638百万円増加し、21,793百万円となりました。

ロ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は13,256百万円（前期比7.1%減）、営業利益は1,521百万円（前期比38.1%減）、経常利益は1,603百万円（前期比36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,025百万円（前期比34.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（プラスチック成形事業）

当連結会計年度の売上高は12,307百万円（前期比6.6%減）、営業利益は2,023百万円（前期比29.1%減）となりました。

（成形機事業）

当連結会計年度の売上高は1,176百万円（前期比14.9%減）、営業利益は106百万円（前期比37.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,736百万円減少し、6,759百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、338百万円（前年度は2,553百万円）となりました。法人税等の支払額922百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,520百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,598百万円（前年度は3,053百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出4,615百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、478百万円（前年度は476百万円）となりました。これは配当金の支払額450百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	12,263,952	8.2
成形機事業	1,321,871	18.5
合計	13,585,824	6.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(b) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	10,669,461	24.9	2,968,194	32.8
成形機事業	1,553,294	8.5	1,385,548	42.5
合計	12,222,756	23.2	4,353,742	19.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	12,116,240	6.8
成形機事業	1,140,326	9.4
合計	13,256,567	7.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
欧州地域	370,364	5.4	345,962	5.2
アメリカ地域	475,341	7.0	431,166	6.5
アジア地域	5,964,874	87.6	5,862,711	88.3
合計	6,810,580 (47.7%)	100.0	6,639,841 (50.1%)	100.0

3. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
丸紅ブラックス株式会社	1,600,748	11.2	1,945,985	14.7
株式会社SUMCO	1,905,972	13.4	1,719,634	13.0
SK SILTRON Co., Ltd.	1,642,673	11.5	-	-
Shanghai Kloop Semiconductor Technology Co., Ltd.	1,444,535	10.1	-	-

(注) 当連結会計年度のSK SILTRON Co., Ltd.、Shanghai Kloop Semiconductor Technology Co., Ltd.に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,135百万円減少し、13,285百万円となりました。これは主に、その他流動資産の増加479百万円、商品及び製品の増加211百万円があったものの、現金及び預金の減少4,736百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,092百万円増加し、13,246百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少145百万円があったものの、有形固定資産の増加4,238百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて503百万円減少し、4,183百万円となりました。これは主に、その他流動負債の増加608百万円があったものの、未払法人税等の減少508百万円、電子記録債務の減少372百万円、支払手形及び買掛金の減少216百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて177百万円減少し、554百万円となりました。これは主に、役員退職慰労未払金の減少131百万円、退職給付に係る負債の減少63百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて638百万円増加し、21,793百万円となりました。これは主に、配当金の支払450百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,025百万円の計上があったこと等によるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は13,256百万円（前期比7.1%減）となりました。

プラスチック成形事業においては、半導体市場の需要が低調に推移し年度末に向け厳しい環境となりました。成形機事業においては、依然として部品供給不足の状況が継続し、生産活動が制約を受け工場が低稼働率となる状況が継続しました。セグメント別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益)

当社主力製品である半導体関連製品の出荷減少により、売上原価については、前連結会計年度比26百万円減少の10,007百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、コンサルタント契約締結による支払手数料が増加したものの、半導体関連製品の出荷減少に伴う販売手数料及び運送費等の減少により、前連結会計年度比46百万円減少の1,727百万円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比38.1%減の1,521百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の17.2%に対して11.5%となりました。

(営業外収益（費用）及び経常利益)

営業外収益は、売電収入、保険解約返戻金収入等を計上し、97百万円となりました。営業外費用は、減価償却費等の計上により15百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比36.7%減の1,603百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の17.8%に対して12.1%となりました。

(特別利益(損失)及び税金等調整前当期純利益)

特別損失は、減損損失等を計上したことにより82百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比34.2%減の1,520百万円となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等は494百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比34.7%減の1,025百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、プラスチック成形事業、成形機事業における原材料の仕入や製造経費、販売費および一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は53百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,759百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りによる判断が含まれておりますが、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。また、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(a) 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定にあたり、その時点における合理的な情報等を基に将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、事業計画や経営環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ回収可能価額が減少した場合、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しています。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは「売上高」「営業利益率」「自己資本利益率」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における連結売上高は13,256百万円(前連結会計年度比7.1%減)、営業利益率は11.5%(前連結会計年度比5.7%減)、自己資本利益率は4.8%(前連結会計年度比2.8%減)となりました。引き続きこれらの指標が改善されるよう取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

販売委託契約

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅ブラックス 株式会社	取引基本契約	当社製造・販売に係る各種 ウェーハ容器及びその付属部 品販売に関する契約	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日 (以降1年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、グループ内の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下のとおりであります。

(1) プラスチック成形事業

<最先端ニーズを満たすシリコンウェーハ容器の開発>

半導体製造プロセスの技術革新、特に線幅の細線化の流れにより、当社の主力製品でありますシリコンウェーハ容器に関する技術的課題は、近年ますます多様化かつ高度化してきております。このような状況の中、現行品の拡販推進に加え、顧客要望に応じた継続的な改善・改良に取り組んでおります。

<シリコンウェーハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発>

300mmシリコンウェーハでの半導体製造が主流である中、工程内容器についても、ウェーハプロセスにおける性能・効率を確保するより高度な機能が要求されます。お客様の要望に応じ、300mmシリコンウェーハ工程内容器「F O U P」の改善・改良を推進するとともに、200mm以下の工程内カセット/ボックスについても、特定ユーザー向けの特許仕様品の開発を継続しております。

F O S B同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行なっております。

<高機能プラスチック樹脂の選定・開発>

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、原料メーカーとの共同作業による新グレード開発、既存グレード改良作業を継続して推進し、問題点の解決や他社製品との差別化に取り組んでおります。また、材料開発を目的とした社内ラボにおける研究も実施しており、既存製品の品質向上はもちろんのこと、新製品・新分野への応用展開も図って参ります。

当セグメントに係る研究開発費は、16,837千円であります。

(2) 成形機事業

株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた多様な成形機に関するノウハウを活かし、顧客ニーズに合った独自の成形機を提案することで、競合との差別化を図って参ります。また、最先端成形技術の研究や、特殊な樹脂に対応した成形機の開発にも力を入れて参ります。

当セグメントに係る研究開発費は、1,303千円であります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は18,141千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、5,332百万円であります。

プラスチック成形事業においては、増産に向けた生産設備の取得を中心に、5,224百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業においては、生産合理化や生産設備の増強・更新のための投資として、各工場を中心に107百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失81百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 6減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	金型	リース資産	その他		合計
本 社 ・ 東京営業所 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 販売設備	3,115	-	- (-)	-	-	1,535	4,651	18 (2)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	133,231	68,059	162,849 (14,677)	9,504	5,644	29,816	409,104	68 (2)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 ・ 九州営業所 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備 ・ 販売設備	6,209,914	1,070,619	801,365 (87,084)	51,781	3,485	368,388	8,505,555	218 (163)
東 北 事 業 所	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備	1,823,439	167,075	282,632 (18,842)	-	-	11,618	2,284,765	9 (-)
その他	プラスチック 成形事業	賃貸施設 倉庫・寮 コンピュー タ室	46,575	2,851	47,774 (4,185)	3,363	11,648	5,348	117,561	- (-)
計			8,216,276	1,308,605	1,294,621 (124,789)	64,649	20,778	416,707	11,321,638	313 (167)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2024年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)山城精機 製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機 事業	成形機製造 設備	149,433	49,716	30,074 (7,647)	10,819	862	240,906	40 (-)
(株)山城精機 製作所	美祢工場 (山口県美祢 市)	成形機 事業	成形機製造 設備 ・ 金型製造設 備	158,741	73,678	39,615 (8,980)	4,008	6,188	282,231	19 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ミライア ル東北	本社工場 (福島県福島 市)	プラス チック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造設 備	2,056	28,336	- (-)	-	1,282	31,675	38 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、2024年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法
プラスチック成形事業	各種プラスチック成形製品の増産・合理化・開発	4,000,000	-
合計	-	4,000,000	自己資金 及び借入金

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年4月26日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年6月8日	-	10,120,000	-	1,111,000	1,310,000	-

(注) 2018年4月25日開催の定時株主総会決議に基づき、2018年6月8日に資本準備金を1,310,000千円減少し、
その他資本剰余金へ振替えております。

(5) 【所有者別状況】

2024年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	24	50	54	16	5,686	5,841	-
所有株式数(単元)	-	13,787	2,726	24,886	11,438	83	48,166	101,086	11,400
所有株式数の割合(%)	-	13.64	2.70	24.62	11.31	0.08	47.65	100.00	-

(注) 自己株式1,105,361株は、「個人その他」に11,053単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

		2024年1月31日現在	
氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3丁目6-20	2,040,000	22.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,028,100	11.40
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	258,797	2.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	249,900	2.77
河合 保明	兵庫県芦屋市	221,000	2.45
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	146,670	1.63
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	131,600	1.46
岩崎 泰次	静岡県静岡市	104,600	1.16
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	101,300	1.12
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	100,000	1.11
計	-	4,381,967	48.60

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しております。

2. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが2022年6月30日現在で417,991株を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サ マー・ストリート245	417,991	4.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,105,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,003,300	90,033	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	90,033	-

(注)「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,105,300	-	1,105,300	10.92
計	-	1,105,300	-	1,105,300	10.92

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	56,463
当期間における取得自己株式	5	7,550

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	5,400	8,143,200	-	-
保有自己株式数	1,105,361	-	1,105,366	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するとともに、将来に向かっての新製品開発、新規事業創出を推進するため、投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、1株につき中間配当として20円の配当を実施し、1株につき期末配当として20円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結配当性向は35.1%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年9月8日 取締役会決議	180	20
2024年4月25日 定時株主総会決議	180	20

内部統制システムの整備の状況

- イ．当社及び当社グループ会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導するとともに、周知徹底する。
 - b. 取締役並びに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
 - c. 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
 - d. 内部監査部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する課題、問題の有無の把握に努め、必要あればコンプライアンス委員会へ報告する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a. 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録して、保存し、管理する。
 - b. 取締役及び監査等委員会は、常時これらの文書等を閲覧することができる。
- ハ．当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門における具体的業務内容と効率的かつ具体的達成方策を定めて、業務を執行する。
 - b. 経営の重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定を行うため、月1回の定時取締役会及び適宜臨時取締役会を開催する。
 - c. 毎月開催される定時取締役会における取締役の業務執行状況報告の他、随時進捗状況のレビューを可能とするITシステムを構築し、全社的な業務効率化に向けて改善を促す仕組みを構築する。
- ニ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社グループにおける経営の健全性及び業務の効率性の向上をはかるため、当社の企画部を関係会社の管理担当部署と定め、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。
 - b. 関係会社管理規程を制定し、当社子会社に対し、営業成績、財務状況その他の一定の経営上の重要事項について定期的に当社に報告または承認を求めることとする。特に重要な事項は、当社の取締役会へ付議する。
 - c. 内部監査室は、当社及び当社グループ会社の業務の適正性に関する監査を行う。
 - d. 監査等委員会は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があるときは関係会社に対し事業の報告を求め、またはその業務及び財産の状況を調査する。
- ホ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員会から職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議のうえ、その職務を補助する使用人を置くこととする。
- ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、その使用人の人事については事前に監査等委員会の同意を得るものとする。
 - b. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から指示した業務については、監査等委員会以外の者から指揮命令を受けない。
- ト．取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査等委員会に対して法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。監査等委員会に報告すべき事項については、「監査等委員会に対する報告規程」に定め、これによる。
- チ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、代表取締役社長及び監査法人とそれぞれ定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、内部監査室とは連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
- ## 反社会的勢力排除に向けた取組み
- イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- a. 当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。

- b. 反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶し、裏取引や資金提供は行わない。
 - c. 警察当局等とも連携のうえ、あらゆる手段により反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保し、組織全体で毅然とした態度で臨む。
- ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- a. 当社及び当社グループは、「ミライアル企業行動憲章」に反社会的勢力に対する取り組みを明記し、内外に宣言する。
 - b. 反社会的勢力の全社的な対応の総括部署を管理部と定め、担当役員が責任者となり、反社会的勢力に関する情報の一元管理を行う。
 - c. 「反社会的勢力対応マニュアル」を作成し、従業員への周知、研修に努める。
 - d. 定期的に取り引先の属性情報を確認する。

リスク管理体制の整備の状況

- a. リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
- b. リスク管理委員会は、リスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な調整及び指示をするとともに、リスク管理に関する重要な事項を審議し、全社のリスク管理の実施について監督する。
- c. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である木部永二氏及び松永夏也氏ならびに渡邊寛氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟費用、第三者訴訟費用及びその他付随費用を当該保険契約により填補することとしております。当社取締役は当該保険契約の被保険者であり、その保険料は全額当社が負担しております。なお、被保険者が犯罪行為等の違法行為を行った場合に生じる法律上の賠償責任等は填補の対象外となっております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しております。各取締役の出席状況は次のとおりであります。

取締役	出席回数	取締役（監査等委員）	出席回数
兵部 匡俊	16回	木部 永二	16回
相良 吉樹	16回	松永 夏也	16回
加藤 孝政	16回	渡邊 寛	16回

後藤愛は、2024年4月25日開催の第56回定時株主総会において就任したため、当事業年度の出席はありません。

取締役会における具体的な検討内容は、経営状況、法令及び定款に定める事項、重要な業務に関する事項等であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

取締役の状況 男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員 技術・生産・CX担当	兵部 匡俊	1974年7月16日	1998年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 2004年9月 当社入社 2010年6月 当社経営企画室長 2012年4月 当社取締役 2015年3月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長(現任) 2015年4月 当社専務取締役 2018年2月 株式会社宮本樹脂工業(2022年3月株式会社ミライアル東北に商号変更) 代表取締役社長(現任) 2019年4月 当社代表取締役社長(現任) 2023年4月 当社社長執行役員 2024年4月 当社社長執行役員、 技術・生産・CX担当(現任)	(注)3	82,500
取締役 執行役員 事業戦略・営業担当	加藤 孝政	1959年10月26日	1982年4月 デュボンファーイースト日本支社株式会社入社 2017年3月 三井・ケマーズフロプロダクツ株式会社代表取締役社長 2023年1月 当社入社 2023年4月 当社取締役、執行役員、 営業担当 2024年4月 当社取締役、執行役員、 事業戦略・営業担当(現任)	(注)3	-
取締役	後藤 愛	1973年7月5日	1996年4月 東洋情報システム株式会社 (現TIS株式会社)入社 2019年11月 株式会社R.D.Works入社(現任) 2024年4月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 監査等委員	木部 永二	1956年 9月 5日	1980年 4月 浅野工事株式会社入社 2007年 4月 当社入社 2009年 2月 当社業務部長 2013年 2月 当社人事総務部長 2015年 6月 当社管理部長 2019年 4月 当社取締役(監査等委員)常勤 (現任)	(注) 4	2,000
取締役 監査等委員	松永 夏也	1962年 6月 3日	1985年 4月 武田薬品工業株式会社入社 1990年10月 中央新光監査法人入所 2006年11月 A S Gアドバイザーズ株式会社入社 2008年10月 アクタスマネジメントサービス株式会社入社 2014年 4月 当社監査役 2016年 4月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2016年10月 松永公認会計士事務所代表(現任) 2022年 4月 Japan Eyewear Holdings株式会社 取締役(監査等委員)常勤(現任)	(注) 4	-
取締役 監査等委員	渡邊 寛	1974年 4月30日	1999年 4月 防衛庁入庁 2004年10月 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年 1月 清水・吉川法律事務所入所 2011年 9月 和田金法律事務所代表(現任) 2018年 4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					84,500

- (注) 1. 取締役 後藤愛氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役 渡邊寛及び松永夏也の両氏は社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2024年 4月25日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2024年 4月25日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。

社外役員の状況

a. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名のうち1名、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役として選任しておりますが、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めてはおりませんが、専門的な知見及び当社において果たす機能及び役割を社外取締役として遂行できる十分な独立性が確保できており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

b. 選任理由並びに機能及び役割

氏名	理由並びに機能及び役割
後藤 愛	長年にわたり様々なITシステム等のプロジェクトに関わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を持ち、監督や助言を通じてIT・デジタル化の推進に寄与できると判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
松永 夏也 (監査等委員)	監査法人及び経営コンサルティング会社での豊富な業務経験と公認会計士としての専門性を有していることから、意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
渡邊 寛 (監査等委員)	弁護士としての法令等に関する専門的な知識及び経験を有しており、経営の健全性・適正性の確保及び透明性の向上に寄与できると期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

当社は監査等委員である社外取締役を2名選任しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）において担当業務を執行し、業務執行を管理監督する毎月の定例および臨時の取締役会に対して、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
監査等委員である社外取締役2名は、主に取締役会及び監査等委員会へ出席し、発言や決議への参加を通じて、監督又は監査の機能を果たしております。

当社は経営者による業務監査並びに内部統制システムの監視部門として内部監査室を設置しております。社外取締役は監査等委員として、内部監査に係る報告書等の報告を受けるとともに監査上の問題点を共有します。また、内部監査部門と監査等委員会とは、必要に応じて情報交換の機会を設けることで、有機的に連携できる体制を構築しております。

なお、社外取締役は監査等委員会として、会計監査人と定期的に協議の場を設け、情報交換・意見交換を行う等により、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会制度を採用しております。監査等委員会は取締役3名のうち2名は社外から選任し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する監視機能が発揮できる体制にしております。なお、監査等委員のうち、松永夏也氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査等委員会は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査等委員会は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見交換を行い、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。

また、常勤監査等委員の活動として、監査計画に基づき、当社及び国内グループ会社に対する実地監査、主要部門からの情報収集や意見交換を実施しております。

当事業年度において当社は、監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	木部 永二	14回	14回
監査等委員	松永 夏也	14回	14回
監査等委員	渡邊 寛	14回	14回

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価・報酬等、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任等・報酬等についての意見等です。

また、監査上の主要な検討事項（KAM）に関しては、監査を通じて会計監査人が候補とした事項について、その理由及び手続き等の説明を受け、情報の共有を図ると共に協議を行うことで選定過程を確認しております。

内部監査の状況

内部監査制度は、専従スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を取締役会及び監査等委員に行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項について取締役会、監査等委員会及び会計監査人に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 土居一彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に関しましては、会計監査人の職業的専門家としての能力、当社事業への理解、独立性、監査等委員会・経営者とのコミュニケーションの有効性等を総合的に勘案して選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。

イ. 監査法人の業務停止処分に関する事項

(a) 処分対象

太陽有限責任監査法人

(b) 処分の内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヵ月(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。)
- ・業務改善命令(業務管理体制の改善)
- ・処分理由に該当することとなったことに重大な責任を有する社員が監査法人の業務の一部(監査業務に係る審査)に関与することの禁止 3ヵ月(2024年1月1日から同年3月31日まで)

(c) 処分理由

他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。

ロ. 太陽有限責任監査法人を監査法人として選定した理由

太陽有限責任監査法人から、処分の内容及び業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善についてはすでに着手され、一部の施策については完了していることを確認しております。また、監査契約の期間更新を行うことについては処分の対象外であることから当社監査業務への影響がないこと、及び過去3年間の当社監査実績を踏まえ、業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準を総合的に勘案し、職務を適切に遂行していることから、今後定期的に改善の状況の報告を受けることをもって、太陽有限責任監査法人を監査法人として選定することに問題ないと判断したものであります。

f. 監査等委員及び監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査活動の適切性、妥当性を評価・検証することにより実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	29,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	29,400	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠を総合的に検討し、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、中長期的な株主価値及び企業業績の向上を図るため、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、経営状態・従業員の給与などとの均衡、職務執行状況または業績評価を考慮し、決定しております。業績評価は、中長期成長戦略に基づく企業価値向上への取り組み状況および重要業績評価指標の達成状況を総合的に判断しております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、役員報酬と役員賞与で構成される基本報酬に加え、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的から、譲渡制限付株式報酬を支給することとしております。

取締役の報酬限度額は、2016年4月26日開催の第48回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額200,000千円以内、監査等委員である取締役は年額35,000千円以内と決議いただいております。

なお、2020年4月22日開催の第52回定時株主総会において当社の取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、従来の取締役の報酬等とは別枠として、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して年額50,000千円以内とする旨決議いただいております。

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、取締役会が指名報酬委員会（取締役3名以上で構成し、その過半数は社外取締役とする。）に対して報酬案を諮問し、指名報酬委員会が検討結果を答申した後、当事業年度におきましては、以下のとおり取締役会が決定しております。

- ・2023年4月25日開催の当社取締役会において役員報酬を決議
- ・2023年5月12日開催の当社取締役会において譲渡制限付株式報酬額を決議
- ・当社取締役会の2024年1月31日付書面決議によって役員賞与を決議

なお、指名報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性を確認したうえで、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、それぞれの監査等委員の役割及び職務内容を勘案して、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬		業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
		金銭報酬	譲渡制限付 株式報酬			
取締役 (監査等委員を除く)	127,212	95,529	8,143	23,540	8,143	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	16,785	11,475	-	5,310	-	1
社外役員	8,520	8,520	-	-	-	2

a. 取締役（監査等委員を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬8,143千円でありま

す。
b. 業績連動報酬等の算定方法等については、「(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載のとおりであり、中長期成長戦略に基づく企業価値向上への取り組み状況および重要業績評価指標である売上高、営業利益率、ROEの達成状況を基に総合的に判断して算定することとしています。当期の各指標の実績は、売上高 132億円、営業利益率 11.5%、ROE 4.8%であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の企業価値の向上に資すると判断される株式を政策的に保有しております。政策保有については、縮減を基本方針として毎年取締役会でその経済的合理性や将来の見通しを検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	4	230,457

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	2,283	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)クレハ	54,600	18,200	[保有目的、業務提携等の概要]取引先の一つであり、円滑な取引関係を維持するため [株式数が増加した理由]1株につき3株の割合をもって株式分割されたため	有
	154,845	153,608		
(株)SUMCO	30,607	29,428	[保有目的、業務提携等の概要]取引先の一つであり、円滑な取引関係を維持するため [株式数が増加した理由]取引先持株会における株式買付による増加	有
	69,049	56,208		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	2,430	[保有目的、業務提携等の概要]取引金融機関の一つであり、円滑な取引関係を維持するため	無
	3,389	2,313		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,174	1,174	[保有目的、業務提携等の概要]取引金融機関の一つであり、円滑な取引関係を維持するため	無
	3,172	2,379		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であるため、取引関係の維持・強化等の定性的な観点で保有の合理性を検証しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	3	158,080	3	138,704

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	2,537	-	27,932

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年2月1日から2024年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2023年2月1日から2024年1月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,496,461	6,759,896
受取手形、売掛金及び契約資産	3,433,721,411	3,433,391,366
電子記録債権	416,372	418,446
商品及び製品	283,854	1,045,927
仕掛品	252,482	268,899
原材料及び貯蔵品	44,612	55,148
その他	18,593	66,904
流動資産合計	17,420,789	13,285,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,547,527	13,002,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,194,054	4,477,436
建物及び構築物(純額)	3,353,472	8,524,758
機械装置及び運搬具	6,529,693	6,977,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,708,351	5,489,496
機械装置及び運搬具(純額)	821,342	1,488,303
土地	1,526,937	1,526,937
建設仮勘定	1,878,909	290,500
その他	5,740,003	6,064,823
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,928,481	5,264,816
その他(純額)	811,522	800,007
有形固定資産合計	8,392,183	12,630,505
無形固定資産	48,524	47,903
投資その他の資産		
投資有価証券	137,770	141,870
保険積立金	79,473	-
繰延税金資産	14,427	37,395
その他	12,370	119,333
投資その他の資産合計	71,042	567,600
固定資産合計	9,153,750	13,246,009
資産合計	26,574,539	26,531,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 550,475	4 334,437
電子記録債務	4 2,151,039	4 1,778,521
未払法人税等	554,198	45,943
賞与引当金	302,746	280,114
受注損失引当金	1,679	206
製品保証引当金	1,717	10,623
その他	5 1,125,697	5 1,733,711
流動負債合計	4,687,555	4,183,557
固定負債		
退職給付に係る負債	305,367	241,397
役員退職慰労未払金	131,780	-
繰延税金負債	20,127	25,471
その他	274,821	287,467
固定負債合計	732,097	554,336
負債合計	5,419,652	4,737,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,303,633	1,303,383
利益剰余金	20,373,066	20,948,337
自己株式	1,726,512	1,718,175
株主資本合計	21,061,188	21,644,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,047	46,457
為替換算調整勘定	12,542	15,816
退職給付に係る調整累計額	58,109	86,884
その他の包括利益累計額合計	93,699	149,158
純資産合計	21,154,887	21,793,704
負債純資産合計	26,574,539	26,531,597

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1 14,265,227	1 13,256,567
売上原価	2, 3 10,033,840	2, 3 10,007,056
売上総利益	4,231,386	3,249,510
販売費及び一般管理費	4, 5 1,774,366	4, 5 1,727,906
営業利益	2,457,020	1,521,603
営業外収益		
受取利息	403	322
受取配当金	10,272	10,933
保険返戻金	2,283	22,604
補助金収入	12,125	11,835
受取賃貸料	11,564	9,677
売電収入	46,633	36,735
その他	8,913	5,306
営業外収益合計	92,197	97,417
営業外費用		
為替差損	3,682	1,509
減価償却費	10,918	10,765
その他	2,360	3,205
営業外費用合計	16,961	15,479
経常利益	2,532,255	1,603,541
特別損失		
減損損失	6 222,397	6 81,396
固定資産除却損	-	1,540
特別損失合計	222,397	82,936
税金等調整前当期純利益	2,309,858	1,520,604
法人税、住民税及び事業税	803,395	412,295
法人税等調整額	64,061	82,467
法人税等合計	739,333	494,763
当期純利益	1,570,524	1,025,841
親会社株主に帰属する当期純利益	1,570,524	1,025,841

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	1,570,524	1,025,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,915	23,410
為替換算調整勘定	3,668	3,274
退職給付に係る調整額	19,372	28,774
その他の包括利益合計	27,618	55,459
包括利益	1,542,906	1,081,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542,906	1,081,300

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,303,144	19,230,260	1,734,906	19,909,498
会計方針の変更による累積的影響額			22,610		22,610
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,111,000	1,303,144	19,252,870	1,734,906	19,932,109
当期変動額					
剰余金の配当			450,328		450,328
親会社株主に帰属する当期純利益			1,570,524		1,570,524
自己株式の取得					-
譲渡制限付株式報酬		489		8,393	8,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	489	1,120,196	8,393	1,129,079
当期末残高	1,111,000	1,303,633	20,373,066	1,726,512	21,061,188

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,962	8,873	77,481	121,317	20,030,816
会計方針の変更による累積的影響額					22,610
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,962	8,873	77,481	121,317	20,053,426
当期変動額					
剰余金の配当					450,328
親会社株主に帰属する当期純利益					1,570,524
自己株式の取得					-
譲渡制限付株式報酬					8,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,915	3,668	19,372	27,618	27,618
当期変動額合計	11,915	3,668	19,372	27,618	1,101,460
当期末残高	23,047	12,542	58,109	93,699	21,154,887

当連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,303,633	20,373,066	1,726,512	21,061,188
当期変動額					
剰余金の配当			450,570		450,570
親会社株主に帰属する当期純利益			1,025,841		1,025,841
自己株式の取得				56	56
譲渡制限付株式報酬		250		8,393	8,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	250	575,270	8,337	583,357
当期末残高	1,111,000	1,303,383	20,948,337	1,718,175	21,644,545

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,047	12,542	58,109	93,699	21,154,887
当期変動額					
剰余金の配当					450,570
親会社株主に帰属する当期純利益					1,025,841
自己株式の取得					56
譲渡制限付株式報酬					8,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,410	3,274	28,774	55,459	55,459
当期変動額合計	23,410	3,274	28,774	55,459	638,816
当期末残高	46,457	15,816	86,884	149,158	21,793,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,309,858	1,520,604
減価償却費	899,562	1,052,845
減損損失	222,397	81,396
賞与引当金の増減額（ は減少）	44,638	19,393
製品保証引当金の増減額（ は減少）	402	8,905
受注損失引当金の増減額（ は減少）	8	1,473
役員退職慰労未払金の増減額（ は減少）	-	47,541
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	27,536	22,591
受取利息及び受取配当金	10,676	11,256
為替差損益（ は益）	3,682	1,588
保険返戻金	2,283	22,604
固定資産除却損	-	1,540
売上債権の増減額（ は増加）	299,741	313,349
棚卸資産の増減額（ は増加）	574,441	435,024
その他の流動資産の増減額（ は増加）	168,222	449,032
仕入債務の増減額（ は減少）	839,531	590,133
未払消費税等の増減額（ は減少）	122,183	8,554
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14,636	142,159
その他の固定負債の増減額（ は減少）	136	2,103
小計	3,128,965	1,249,676
利息及び配当金の受取額	10,676	11,261
法人税等の支払額	586,336	922,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,553,306	338,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,055,415	4,615,756
投資有価証券の取得による支出	1,893	1,386
保険積立金の積立による支出	480	-
保険積立金の払戻による収入	8,632	17,840
その他	4,022	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,053,178	4,598,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	26,499	27,482
配当金の支払額	450,328	450,570
自己株式の取得による支出	-	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,828	478,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,256	1,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	975,445	4,736,565
現金及び現金同等物の期首残高	12,471,906	11,496,461
現金及び現金同等物の期末残高	11,496,461	6,759,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)山城精機製作所

(株)ミライアル東北

米来迎商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(有)創進ケミテック

(株)ミライアルリンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。なお、有限会社創進ケミテックは2024年5月に閉鎖(会社清算)する予定です。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社((有)創進ケミテック、(株)ミライアルリンク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)山城精機製作所、(株)ミライアル東北、米来迎商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～35年

機械装置 8年～12年

金型 2年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ プラスチック成形事業

プラスチック成形事業においては、主に半導体に関連する商品の販売、製品の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の支配が顧客に移転したと判断した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、国内の販売においては出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ロ 成形機事業

成形機事業においては、成形機、金型の製造及び販売とこれらに附帯する業務を行っております。成形機及び金型の販売については、一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、期間がごく短いものを除き、顧客に提供する当該履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法については見積総原価に対する発生原価の割合に基づくインプット法を用いております。なお、これらの約束した対価の額に重要な金融要素は含まれていないため調整しておりません。履行義務に対する対価は、顧客に履行義務を充足する時点と顧客の支払条件により概ね1年以内に受領しております。また、部品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
繰延税金資産	141,427	37,395
繰延税金負債	20,127	25,471

連結貸借対照表には、同一納税主体間の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っており、回収可能と認められない金額については評価性引当額を計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
有形固定資産	8,392,183	12,630,505
無形固定資産	48,524	47,903

識別した項目に係る会計上の重要な見積りの内容に関する情報

当社グループでは固定資産の減損について、管理会計上使用している事業区分を基礎として製品の特性等に応じて資産をグルーピングしたうえで減損の兆候の把握を行っております。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、市場価格の著しい下落に加え、経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無等の観点から把握を行っております。

減損の兆候が把握された場合には、事業計画を基礎として、将来に獲得しうるキャッシュ・フローを見積り、減損損失の認識の判定を実施します。また、減損損失の測定を行う場合には、割引率等について一定の仮定を設定します。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
投資有価証券(株式)	6,000千円	6,000千円

2 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
商品及び製品	168千円	-千円
仕掛品	1,511	206

3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
受取手形	35,186千円	54,244千円
売掛金	3,291,794	3,055,273
契約資産	394,431	281,848

4 期末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度において、連結子会社の決算日(前連結会計年度においては連結子会社の決算日)が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
受取手形	3,199千円	1,523千円
電子記録債権	34,378	17,260
支払手形	7,284	2,186
電子記録債務	21,026	31,333

5 その他のうち、契約負債である前受金の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
前受金	322,161千円	155,496千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)
62,380千円	41,825千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)
1,679千円	206千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)
販売手数料	200,847千円	179,918千円
運送費	420,339	324,741
役員報酬	175,930	132,223
給料	208,737	207,872
賞与引当金繰入額	42,894	92,861
退職給付費用	12,257	13,483
減価償却費	113,266	71,665
地代家賃	103,129	100,846
支払手数料	131,356	248,220
研究開発費	20,867	18,141
製品保証引当金繰入額	402	8,905

5 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)
20,867千円	18,141千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
熊本県菊池市	遊休資産	金型	222,397

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、遊休資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該遊休資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福島県福島市	遊休資産	機械装置及び運搬具	76,980
埼玉県飯能市	遊休資産	建物及び構築物	2,617
熊本県菊池市	遊休資産	金型	1,798

当社グループでは、事業資産については管理会計上の区分を基礎として製品の特性等に応じてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の資産単位でグルーピングを行っております。上記資産については遊休資産となったため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該遊休資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,091千円	37,713千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,091	37,713
税効果額	4,176	14,303
その他有価証券評価差額金	11,915	23,410
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,668	3,274
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27,334	75,139
組替調整額	45,448	33,760
税効果調整前	18,113	41,378
税効果額	1,258	12,603
退職給付に係る調整額	19,372	28,774
その他の包括利益合計	27,618	55,459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,116,128	-	5,400	1,110,728
合計	1,116,128	-	5,400	1,110,728

(注) 普通株式の自己株式数の減少5,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	225,096	25	2022年1月31日	2022年4月27日
2022年9月8日 取締役会	普通株式	225,231	25	2022年7月31日	2022年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月25日 定時株主総会	普通株式	270,278	利益剰余金	30	2023年1月31日	2023年4月26日

当連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式（注）	1,110,728	33	5,400	1,105,361
合計	1,110,728	33	5,400	1,105,361

（注）普通株式の自己株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少5,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2023年 4月25日 定時株主総会	普通株式	270,278	30	2023年 1月31日	2023年 4月26日
2023年 9月 8日 取締役会	普通株式	180,292	20	2023年 7月31日	2023年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年 4月25日 定時株主総会	普通株式	180,292	利益剰余金	20	2024年 1月31日	2024年 4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	11,496,461千円	6,759,896千円
現金及び現金同等物	11,496,461	6,759,896

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、工具器具備品であります。

(イ)無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき営業部門が与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

また、支払手形及び買掛金、電子記録債権並びに未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち41.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他投資有価証券	365,770	365,770	-
資産計	365,770	365,770	-

(注) 1. 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (2023年1月31日)
非上場株式	6,000

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,496,461	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,721,411	-	-	-
電子記録債権	167,372	-	-	-
合計	15,385,245	-	-	-

当連結会計年度（2024年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他投資有価証券	404,870	404,870	-
資産計	404,870	404,870	-

(注) 1. 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2024年1月31日)
非上場株式	6,000

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,759,896	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,391,366	-	-	-
電子記録債権	184,446	-	-	-
合計	10,335,708	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度(2023年1月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	365,770	-	-	365,770

当連結会計年度(2024年1月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	404,870	-	-	404,870

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価算定に係るインプットの説明

その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	227,065	135,727	91,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	138,704	186,910	48,205
合計		365,770	322,637	43,132

当連結会計年度(2024年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	303,948	192,125	111,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100,921	131,898	30,977
合計		404,870	324,024	80,846

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,329,523千円	1,297,412千円
勤務費用	71,554	67,089
利息費用	2,659	7,784
数理計算上の差異の発生額	65,399	64,130
退職給付の支払額	40,924	10,003
退職給付債務の期末残高	1,297,412	1,298,153

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
年金資産の期首残高	1,078,149千円	1,072,343千円
期待運用収益	16,727	16,232
数理計算上の差異の発生額	38,064	11,009
事業主からの拠出額	56,455	59,419
退職給付の支払額	40,924	10,003
年金資産の期末残高	1,072,343	1,149,000

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (2024年 1月 31日)
積立型制度の退職給付債務	1,297,412千円	1,298,153千円
年金資産	1,072,343	1,149,000
	225,069	149,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	225,069	149,152
退職給付に係る負債	225,069	149,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	225,069	149,152

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
勤務費用	71,554千円	67,089千円
利息費用	2,659	7,784
期待運用収益	16,727	16,232
数理計算上の差異の費用処理額	37,518	33,760
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	12,037	24,881

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
数理計算上の差異	10,183千円	41,378千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (2024年 1月 31日)
未認識数理計算上の差異	83,562千円	124,941千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (2024年 1月 31日)
一般勘定	56%	57%
債権	40%	33%
株式	4%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (2024年 1月 31日)
割引率	0.2%	0.6%
長期期待運用収益率	1.55%	1.51%
予想昇給率	4.0%	3.8%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	71,346千円	80,298千円
退職給付費用	17,869	15,136
退職給付の支払額	8,917	11,120
退職給付に係る負債の期末残高	80,298	84,314

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	180,557千円	183,670千円
年金資産	182,941	186,207
	2,384	2,536
非積立型制度の退職給付債務	82,682	86,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,298	84,314
退職給付に係る負債	80,298	84,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,298	84,314

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 17,869千円	当連結会計年度 15,136千円
----------------	------------------	------------------

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は7,846千円、当連結会計年度は8,521千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 1月31日)	当連結会計年度 (2024年 1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	94,304千円	88,444千円
未払事業税否認	30,065	3,290
棚卸資産償却額否認	70,814	56,897
退職給付に係る負債	95,929	76,590
役員退職慰労未払金	40,140	-
減損損失	242,895	267,488
資産除去債務	76,365	80,270
その他	54,596	53,840
繰延税金資産計	705,112	626,822
評価性引当額	410,339	426,295
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	47,917	48,742
その他有価証券評価差額金	9,662	23,965
固定資産圧縮積立金	57,284	57,284
固定資産評価差額	58,610	58,610
繰延税金負債計	173,473	188,602
繰延税金資産の純額	121,299	11,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 1月31日)	当連結会計年度 (2024年 1月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
試験研究費に係る税額控除等	0.3	0.0
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	1.4	1.0
子会社の適用税率差異	0.2	0.1
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	32.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県において賃貸用の不動産を有しております。

なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,166,892	3,494,353
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,494,353	3,293,964
契約資産(期首残高)	210,708	394,431
契約資産(期末残高)	394,431	281,848
契約負債(期首残高)	388,594	322,161
契約負債(期末残高)	322,161	155,496

契約資産は、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引において、進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の対価に対する権利に関するものであります。なお、受領する対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、322,161千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、当初の予想される契約期間が1年超の残存履行義務に配分した取引額は13,886千円であり、1年以内にすべて収益として認識されると見込んでおります。

なお、上記以外の残存履行義務については、主に当初の予想期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し、当該開示には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウェーハ出荷容器及びシリコンウェーハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	13,003,708	504,159	13,507,867
一定の期間にわたり移転される財	3,205	754,154	757,359
顧客との契約から生じる収益	13,006,913	1,258,313	14,265,227
外部顧客への売上高	13,006,913	1,258,313	14,265,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,249	123,635	291,884
計	13,175,162	1,381,949	14,557,111
セグメント利益	2,855,160	171,910	3,027,070
その他の項目			
減価償却費	739,868	72,934	812,803

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	12,115,751	456,362	12,572,113
一定の期間にわたり移転される財	489	683,964	684,453
顧客との契約から生じる収益	12,116,240	1,140,326	13,256,567
外部顧客への売上高	12,116,240	1,140,326	13,256,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,721	35,742	227,463
計	12,307,961	1,176,069	13,484,030
セグメント利益	2,023,341	106,686	2,130,028
その他の項目			
減価償却費	872,888	87,255	960,144

（注）セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,027,070	2,130,028
セグメント間取引消去	20,174	46,876
全社	590,224	655,301
連結財務諸表の営業利益	2,457,020	1,521,603

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	812,803	960,144	29,219	27,970	842,022	988,114

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	韓国	中国 (香港含む)	その他 アジア地域	合計
7,454,646	370,364	475,341	2,912,333	2,452,365	600,175	14,265,227

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	1,905,972	プラスチック成形事業
SK SILTRON Co., Ltd.	1,642,673	プラスチック成形事業
丸紅ブラックス株式会社	1,600,748	プラスチック成形事業
Shanghai Kloop Semiconductor Technology Co., Ltd.	1,444,535	プラスチック成形事業

当連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	韓国	中国 (香港含む)	その他 アジア地域	合計
6,616,725	345,962	431,166	2,385,385	2,620,355	856,970	13,256,567

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅ブラックス株式会社	1,945,985	プラスチック成形事業
株式会社SUMCO	1,719,634	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計
減損損失	222,397	-	-	222,397

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計
減損損失	81,396	-	-	81,396

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)	
1 株当たり純資産額	2,348円12銭	1 株当たり純資産額	2,417円59銭
1 株当たり当期純利益	174円36銭	1 株当たり当期純利益	113円82銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,570,524	1,025,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,570,524	1,025,841
期中平均株式数 (千株)	9,007	9,012

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1 年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1 年内返済予定のリース債務	24,346	26,408	-	-
長期借入金 (1 年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1 年以内返済予定のものを除く。)	27,439	27,318	-	2025年 ~ 2028年
計	51,785	53,727	-	-

(注) 1 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 . リース債務 (1 年以内返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
リース債務	13,826	9,223	3,656	612

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う原状回復義務	8,976	179	-	9,155
建設リサイクル法に基づくもの	237,706	12,587	-	250,293

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,229,583	7,614,984	10,294,778	13,256,567
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	741,776	1,199,849	1,468,643	1,520,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	508,232	826,228	997,180	1,025,841
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	56.41	91.69	110.65	113.82

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益(円)	56.41	35.29	18.97	3.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,106,798	5,494,717
受取手形、売掛金及び契約資産	2,967,966	2,783,214
電子記録債権	218,840	182,437
商品及び製品	827,712	1,036,223
仕掛品	430,813	362,285
原材料及び貯蔵品	378,875	484,644
前払費用	19,414	21,363
その他	145,114	604,371
流動資産合計	15,095,534	10,969,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,927,324	8,055,633
構築物	156,060	160,642
機械及び装置	625,532	1,306,412
車両運搬具	4,388	2,193
工具、器具及び備品	287,257	416,707
金型	508,483	340,092
土地	1,294,621	1,294,621
リース資産	8,786	20,778
建設仮勘定	1,878,909	290,757
有形固定資産合計	7,691,363	11,887,838
無形固定資産		
ソフトウェア	6,480	19,756
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	23,282	10,444
その他	290	266
無形固定資産合計	31,510	31,923
投資その他の資産		
投資有価証券	353,214	388,538
関係会社株式	1,339,587	1,339,587
保険積立金	79,473	-
繰延税金資産	167,036	75,482
その他	115,791	115,302
投資その他の資産合計	2,055,103	1,918,910
固定資産合計	9,777,977	13,838,672
資産合計	24,873,512	24,807,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,465	268,684
電子記録債務	2,063,891	1,660,566
リース債務	17,472	18,743
未払金	261,849	307,811
未払費用	78,140	79,240
未払法人税等	526,151	39,444
契約負債	155,307	141,910
預り金	15,713	13,190
賞与引当金	244,850	220,920
受注損失引当金	316	39
設備関係支払手形	20,546	10,096
営業外電子記録債務	307,972	438,289
その他	74,188	600,153
流動負債合計	4,266,865	3,799,089
固定負債		
リース債務	17,684	15,664
退職給付引当金	308,631	282,023
役員退職慰労未払金	131,780	-
その他	213,601	225,919
固定負債合計	671,698	523,607
負債合計	4,938,563	4,322,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,303,633	1,303,383
資本剰余金合計	1,303,633	1,303,383
利益剰余金		
利益準備金	168,970	214,028
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
固定資産圧縮積立金	98,271	98,271
繰越利益剰余金	5,950,259	6,426,542
利益剰余金合計	19,217,501	19,738,841
自己株式	1,726,512	1,718,175
株主資本合計	19,905,623	20,435,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,325	50,185
評価・換算差額等合計	29,325	50,185
純資産合計	19,934,948	20,485,234
負債純資産合計	24,873,512	24,807,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1 12,738,277	1 11,730,353
売上原価	1 8,942,922	1 8,899,568
売上総利益	3,795,354	2,830,784
販売費及び一般管理費	2 1,498,973	2 1,429,465
営業利益	2,296,381	1,401,319
営業外収益		
受取利息	152	103
受取配当金	9,753	39,783
保険返戻金	2,283	22,604
補助金収入	12,125	11,835
業務受託料	19,432	20,318
受取賃貸料	30,188	28,301
売電収入	46,633	36,735
その他	3,192	1,181
営業外収益合計	123,762	160,865
営業外費用		
減価償却費	10,918	31,251
その他	3,570	4,689
営業外費用合計	14,488	35,940
経常利益	2,405,654	1,526,243
特別損失		
減損損失	222,397	81,396
特別損失合計	222,397	81,396
税引前当期純利益	2,183,257	1,444,847
法人税、住民税及び事業税	732,395	394,459
法人税等調整額	52,132	78,476
法人税等合計	680,262	472,936
当期純利益	1,502,994	971,910

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,303,144	1,303,144	123,938	13,000,000	98,271	4,940,365	18,162,574
会計方針の変更による累積的影響額							2,261	2,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,111,000	1,303,144	1,303,144	123,938	13,000,000	98,271	4,942,626	18,164,835
当期変動額								
剰余金の配当				45,032			495,361	450,328
当期純利益							1,502,994	1,502,994
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬		489	489					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	489	489	45,032	-	-	1,007,633	1,052,665
当期末残高	1,111,000	1,303,633	1,303,633	168,970	13,000,000	98,271	5,950,259	19,217,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,734,906	18,841,812	43,144	43,144	18,884,957
会計方針の変更による累積的影響額		2,261			2,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,734,906	18,844,074	43,144	43,144	18,887,219
当期変動額					
剰余金の配当		450,328			450,328
当期純利益		1,502,994			1,502,994
自己株式の取得					-
譲渡制限付株式報酬	8,393	8,883			8,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,819	13,819	13,819
当期変動額合計	8,393	1,061,548	13,819	13,819	1,047,729
当期末残高	1,726,512	19,905,623	29,325	29,325	19,934,948

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,303,633	1,303,633	168,970	13,000,000	98,271	5,950,259	19,217,501
当期変動額								
剰余金の配当				45,057			495,628	450,570
当期純利益							971,910	971,910
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬		250	250					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	250	250	45,057	-	-	476,282	521,339
当期末残高	1,111,000	1,303,383	1,303,383	214,028	13,000,000	98,271	6,426,542	19,738,841

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,726,512	19,905,623	29,325	29,325	19,934,948
当期変動額					
剰余金の配当		450,570			450,570
当期純利益		971,910			971,910
自己株式の取得	56	56			56
譲渡制限付株式報酬	8,393	8,143			8,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,860	20,860	20,860
当期変動額合計	8,337	529,426	20,860	20,860	550,286
当期末残高	1,718,175	20,435,049	50,185	50,185	20,485,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械装置 8年

金型 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

当社は、主に半導体に関連する商品の販売、製品の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の支配が顧客に移転したと判断した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、国内の販売においては出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
繰延税金資産	167,036	75,482

貸借対照表には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
有形固定資産	7,691,363	11,887,838
無形固定資産	31,510	31,923

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」に計上していた「前受金」はより実態に即した明瞭な表示とするため、当事業年度より「契約負債」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」155,307千円は、「流動負債」の「契約負債」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
短期金銭債権	10,033千円	8,785千円
短期金銭債務	172,553	126,571

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,917千円	4,858千円
仕入高	587,531	555,523
営業取引以外の取引による取引高	160,466	74,476

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度66%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
販売手数料	193,007千円	159,570千円
運送費	384,793	306,710
役員報酬	166,777	115,522
給料	124,068	125,754
賞与引当金繰入額	30,170	78,305
退職給付費用	8,331	10,492
支払手数料	168,230	287,336
研究開発費	15,223	16,837
減価償却費	75,985	22,291

(有価証券関係)

前事業年度(2023年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,339,587千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2024年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,339,587千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	74,581千円	68,278千円
未払事業税否認	27,743	5,017
棚卸資産償却額否認	24,694	24,066
退職給付引当金超過額	94,009	85,904
役員退職慰労未払金	40,140	-
減損損失	153,126	173,814
関係会社株式	238,720	238,720
資産除去債務	64,849	68,601
その他	65,136	72,680
繰延税金資産計	783,001	737,083
評価性引当額	519,769	551,401
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	45,579	46,506
その他有価証券評価差額金	7,571	20,648
圧縮積立金	43,044	43,004
繰延税金負債計	96,195	110,200
繰延税金資産の純額	167,036	75,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.6
試験研究費に係る税額控除等	0.3	0.0
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	0.8	2.2
外国源泉税	-	0.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	32.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額 (減損損失)	当期末残高	減価償却累 計額
有形固定資産	建物	6,496,369	5,394,237	3,300	263,310 (2,617)	11,887,306	3,831,673
	構築物	305,568	18,405	-	13,823	323,973	163,330
	機械及び装置	4,824,900	951,041	449,615	193,181 (76,980)	5,326,327	4,019,915
	車両運搬具	92,238	-	447	2,195	91,791	89,598
	工具、器具及び備品	1,102,406	240,602	13,665	111,152	1,329,343	912,636
	金型	4,448,671	139,826	55,054	306,419 (1,798)	4,533,444	4,193,351
	土地	1,294,621	-	-	-	1,294,621	-
	リース資産	64,432	18,642	15,403	6,650	67,671	46,892
	建設仮勘定	1,878,909	4,901,002	6,489,154	-	290,757	-
	計	20,508,118	11,663,758	7,026,639	896,732 (81,396)	25,145,237	13,257,398
無形固定資産	ソフトウェア	10,712	15,668	391	2,393	25,990	6,233
	電話加入権	1,455	-	-	-	1,455	-
	リース資産	100,028	-	-	12,838	100,028	89,583
	その他	361	-	-	24	361	94
計	112,558	15,668	391	15,255	127,836	95,912	

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建 物	住吉工場	5,154,692千円
建 物	東北事業所	237,683
機械及び装置	住吉工場	756,213
機械及び装置	東北事業所	129,536
工具、器具及び備品	住吉工場	222,714
金 型	住吉工場	136,772
建設仮勘定	住吉工場	4,768,439
建設仮勘定	東北事業所	132,563

(注) 2 . 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	住吉工場	349,294千円
機械及び装置	富の原工場	89,470
金 型	富の原工場	31,472
建設仮勘定	住吉工場	6,260,981
建設仮勘定	東北事業所	228,173

(注) 3 . 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

(注) 4 . 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	244,850	220,920	244,850	220,920
受注損失引当金	316	39	316	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.miraial.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）2023年4月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）2023年4月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）2023年6月9日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）2023年9月11日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）2023年12月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年4月26日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、国内の複数の生産拠点において製造設備を多数保有し、製品の製造を行っている。当連結会計年度の連結貸借対照表には、有形固定資産12,630,505千円が計上されており、連結総資産の47.6%を占めている。</p> <p>会社及び連結子会社が営むプラスチック成形事業及び成形機事業の業績は、販売先の業績、設備投資動向及び資材等の市場価格や供給状況に大きく影響を受ける傾向がある。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、管理会計上使用している事業区分を基礎として製品の特性等に応じて資産をグルーピングしたうえで減損の兆候の把握を行っている。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、市場価格の著しい下落に加え、経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無等の観点から把握を行っている。</p> <p>資産のグルーピングの方法の決定や減損の兆候の把握には経営環境の変化を踏まえた経営者の判断が含まれる。また有形固定資産の金額が多額であることから、グルーピングの方法の決定や減損の兆候の把握が適切に実施されない場合の連結財務諸表に与える金額的な影響は大きくなる。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の有無の把握に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>（２）資産のグルーピングの方法の検討 資産のグルーピングの方法の考え方について、前連結会計年度からの継続性を確かめるとともに、経営者等への質問によりグルーピングの方法の妥当性を検討した。特に、稼働開始前である東北事業所や熊本事業所において新たに増設した設備については、製造を予定する製品の特性について経営者等への質問や取締役会議事録の閲覧を行い、資産のグルーピングの方法の妥当性を確かめた。</p> <p>（３）減損の兆候の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスの有無が適切に把握されているかについて、各資産グループの損益実績と会計帳簿との突合等により検討した。 ・ 市場価格の著しい下落の有無が適切に把握されているかについて、関連する資料の閲覧等により検討した。 ・ 経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無について、経営者等への質問、取締役会議事録の閲覧等により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の2024年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ミライアル株式会社が2024年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年4月26日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。